

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	自動販売機の貸付けや広告事業など、多くの自治体が、公有資産の有効活用による新たな財源の確保に務めている。	平成30年3月に西田地区の小学校が統合に伴い廃校となるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれる。	湖南地区に加え、西田地区においても、統合後の小学校の後利用に係る話し合いが行われているなど、活用について地元の関心は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

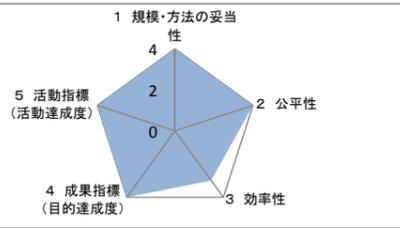
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公有財産(土地)保有面積	m ²		13,200,350.9		13,245,439.9	13,245,439.9	13,278,530.9	13,278,530.9	13,278,530.9	13,278,530.9	13,278,530.9	13,278,530.9	13,278,530.9	13,278,530.9	13,278,530.9
	公有財産(建物)保有面積	m ²		1,193,137.8		1,196,497.0	1,196,497.0	1,212,277.5	1,212,277.5	1,212,277.5	1,212,277.5	1,212,277.5	1,212,277.5	1,212,277.5	1,212,277.5	1,212,277.5
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	25	27	25	31	25	23	30	29	29	29	29	29	29	29
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	73	76	76	76	76	79	76	76	76	76	76	76	76	76
活動指標③	広告事業契約件数	件	6	6	6	11	8	12	15	15	15	15	15	15	15	15
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円		237,832		79,976	43,739	67,898	43,700	43,700	43,700	43,700	43,700	43,700	43,700	43,700
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円		38,560		37,599	36,507	37,933	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
成果指標③	広告事業収入額	千円		8,055		9,649	13,288	16,072	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600
単位コスト(総コストから算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	千円		0.04		0.19		0.25	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
単位コスト(所要一般財源から算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	千円		0.04		0.19		0.25	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
事業費		千円		1,513		1,649		8,944	4,745	4,745	4,745	4,745	4,745	4,745	4,745	4,745
人件費		千円		9,783		22,812		21,396	22,812	22,812	22,812	22,812	22,812	22,812	22,812	22,812
歳出計(総事業費)		千円		11,296		24,461		30,340	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,296		24,461		30,340	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557
歳入計		千円		11,296		24,461		30,340	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557	27,557
			実区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
余剰スペース有効活用件数については、新たに郡山しんきん開成山プールに自動販売機の設置を実施したことから増加した。なお、未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行い、公平性の確保に努めている。	未利用財産売却額が減少したが、隣接地権者に対する狭小地等の処分件数が減少したことによるものである。年度ごとに増減があるものであり、公有資産の有効活用を図るという意図に影響を及ぼすものではない。	コストについては、主に未利用財産の売却に伴い発生する測量や不動産鑑定費用を計上しており、売却対象財産により増減が生じる。未利用財産の売却は、売却に伴う収益のほか、草刈りなどの維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であることから、継続して行っていく必要があり、それらにかかる必要経費については計上していく必要がある。

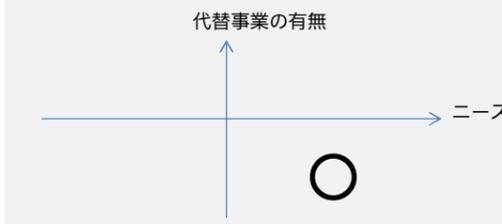
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



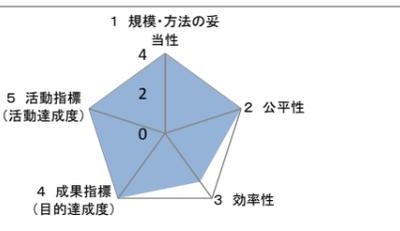
継続

【一次評価コメント】
継続して、資産の有効活用(未利用財産の売却、余剰スペース等の貸付け、広告事業等)に取り組んでいく必要がある。

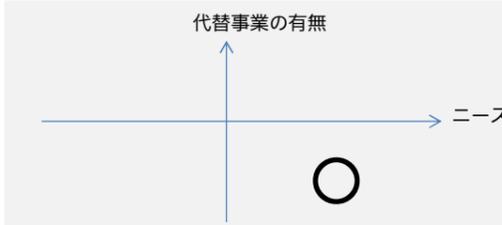
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
対象となる土地の性質(場所、地価等)により、測量や不動産鑑定に係る事務費用は増減するものであり、平成29年度は、事業費が増加したため、単位コストも増加した。
しかし、活動に対する成果は、これまで同様に得られていることから、今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 (360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。)
章（基本施策）	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち			
節（施策）	1 計画的なまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から関係課による課題等の分析や情報の共有等をしてきたが、結論が出ていない。	公有資産活用調整会議等を活用し、検討を進める。	基本構想等の策定に当たり、住民ニーズを確認する必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

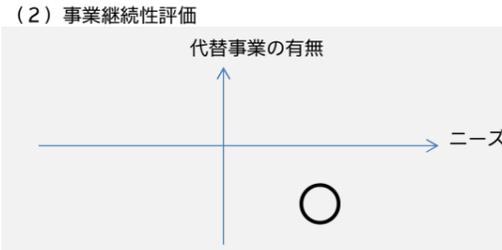
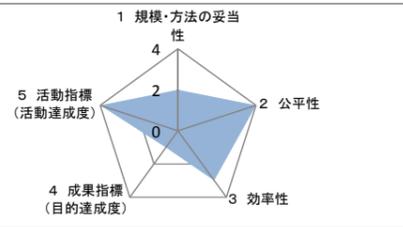
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	旧豊田貯水池	箇所		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数	回		4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標②	底地の地質調査	回					1	1								
活動指標③																
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定	策定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円														
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円														
事業費		千円		16		0		6,223	48		48		48		48	
人件費		千円		0		0		4,749	0		0		0		0	
歳出計（総事業費）		千円		16		0		10,972	48		48		48		48	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16				10,972	48		48		48		48	
歳入計		千円		16		0		10,972	48		48		48		48	
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公有資産活用調整会議を平成29年度は2回開催した。	議会からの提言や堤体、池底の地質調査結果等を踏まえ、引き続き「旧豊田貯水池整備にかかる公有資産活用調整会議作業部会」での協議等により、今後のあり方に関する検討を進める。	長年にわたり池として利用していた経過を鑑み、安全性確保の視点から堤体・池底の地質調査を実施したため、総事業費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4



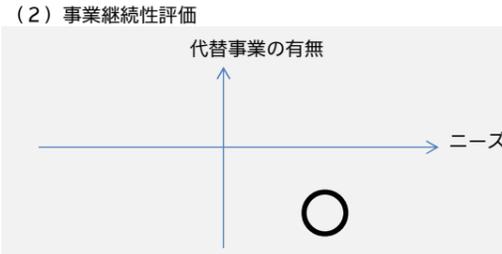
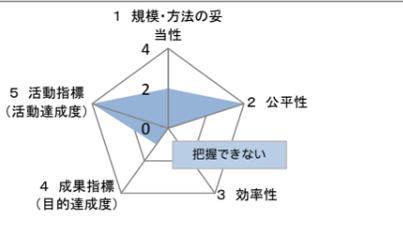
継続

【一次評価コメント】
公有資産活用調整会議では、旧豊田貯水池のあり方について課題の整理及び検討経過についての情報共有を行ってきたところであるが、平成28年9月に議会の公有資産活用検討特別委員会から出された旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用についての提言や、安全性の確保を最優先に考え、平成29年度には堤体の土質や強度、池底の地質について調査を実施したことから、この結果等を踏まえ、引き続き、公有資産活用調整会議及び作業部会で今後のあり方について検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4



改善

【二次評価コメント】
公有資産活用調整会議において旧豊田貯水池のあり方について課題の整理及び検討経過についての情報共有を行っており、平成28年9月に議会の公有資産活用検討特別委員会から出された旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用についての提言や、安全性の確保を最優先に考え、平成29年度には堤体の土質や強度、池底の地質について調査を実施し、基本構想策定に向けた作業は進んでいるものの、まだ策定には至っていない。
今後においては、地質調査の結果を活用した活動の展開（専門家等の見解等）や民間事業者を対象としたサウンディング調査の実施など活動の見直しを図る必要がある。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策） 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 章（基本施策） 3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち 節（施策） 3 適正な行財政運営の推進	△	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることから必要な研修を行い、的確に業務を遂行する。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化している。	公共工事等に対するさまざまな市民要望への対応等が求められている。職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要がある。	職員に求められる能力も高度化してゆく必要があり、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められる。	公共工事等に対するさまざまな市民要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	技術系職員数	人				319		321								
活動指標①	研修回数	回	8	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修受講者数	人	300	257	300	310	300	286	300		300		300		300	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修受講者一人あたりのコスト	千円		11		10		11		9		9		9		9
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修受講者一人あたりのコスト	千円		11		10		11		9		9		9		9
事業費		千円		0		36		32		50		50		50		50
人件費		千円		2,915		2,958		3,103		2,500		2,500		2,500		2,500
歳出計（総事業費）		千円		2,915		2,994		3,135		2,550		2,550		2,550		2,550
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,915		2,994		3,135		2,550		2,550		2,550		2,550
歳入計		千円		2,915		2,994		3,135		2,550		2,550		2,550		2,550
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	継続						

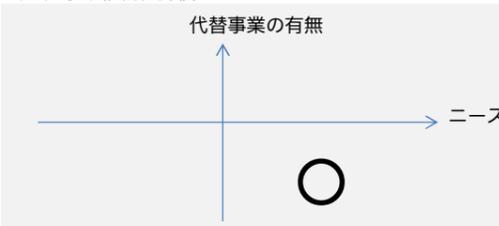
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
採用年数1～4年目を中心とした全職員を対象にして、実務及び施工現場見学研修等を計画的に実施できた。	採用年数1～4年目の職員を中心に研修対象になる職員の多くが受講し、ほぼ計画通りに達成できた。	研修の事前準備・実施、参考資料・作成等に要するものであり、必要な経費(人件費等)により有効的に実施できた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価



継続

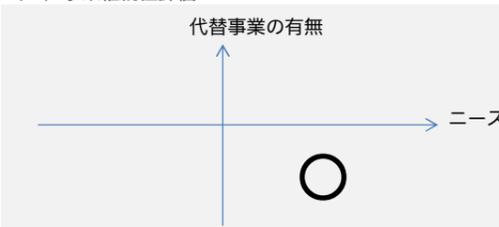
【一次評価コメント】
本事業は計画通りに実施されており、受講者のアンケート結果からも研修内容について有意義で役立つことから、今後も技術職員の意見など参考にしながら継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
参加人数の減により、単位コストは微増しているが、人件費、事業費ともにほぼ横ばいである。
参加者のアンケート結果からも研修の効果があることから、今後も技術職員向けの研修事業として、最新技術等最適かつ効果的な内容の研修を継続して実施する。